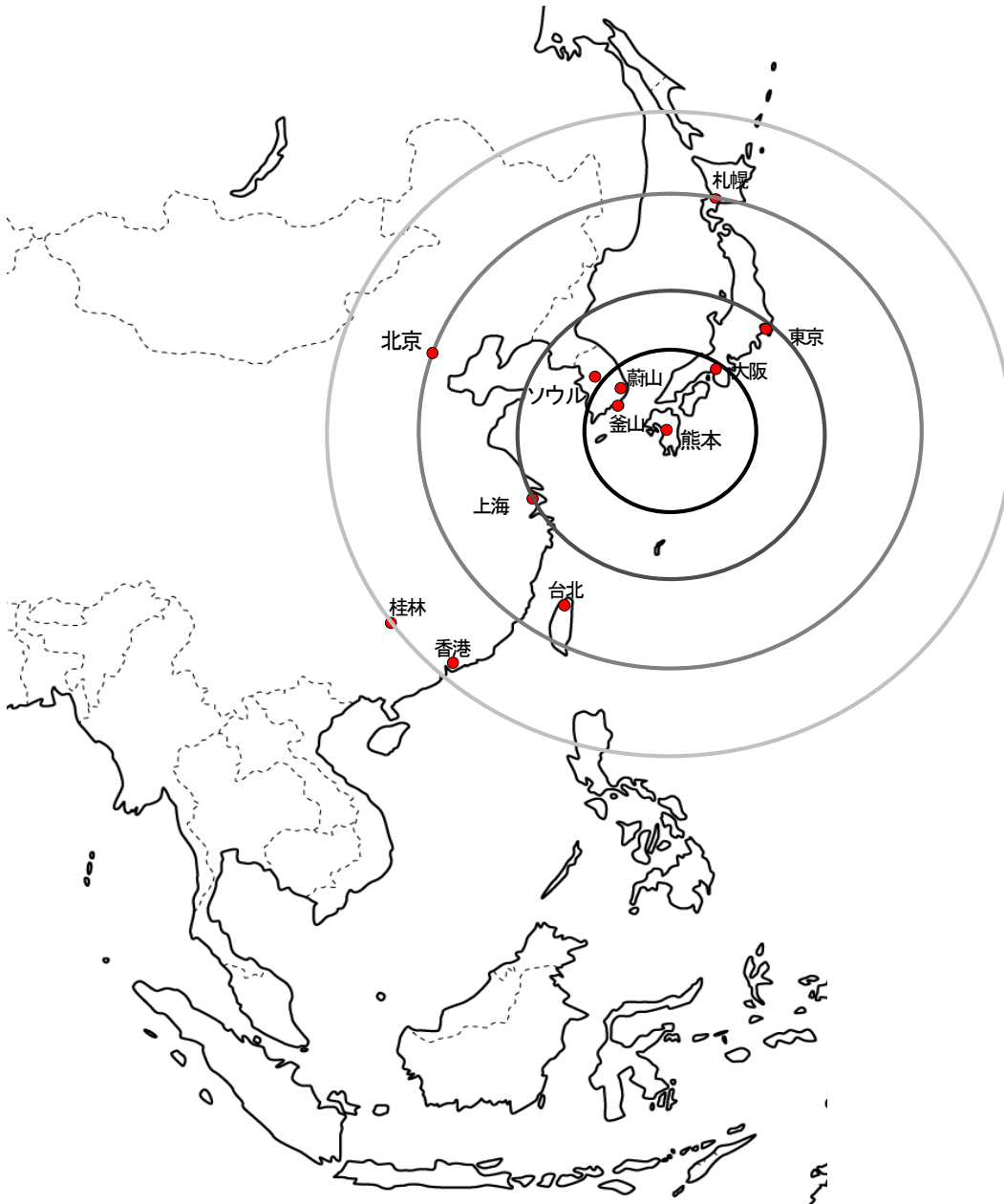


熊本市東アジア戦略

～熊本市の存在感を示し、東アジアから選ばれる都市になる！～



平成22年3月
熊本市

～ 目 次 ～

I 基本方針

- 1 目的
- 2 位置づけ
- 3 期間
- 4 ターゲット都市

II 戦略の目標と視点

熊本市の存在感を示し、東アジアから選ばれる都市になる！

III 4つのチャレンジ

- チャレンジ1：「東アジアに熊本市の存在感を示す都市ブランドの確立と
観光振興・コンベンション誘致」
- チャレンジ2：「東アジアと連携した学術都市づくり」
- チャレンジ3：「東アジアとのビジネスの促進」
- チャレンジ4：「東アジアの中の環境先進都市の実現」

IV 計画の推進に向けて

- 1 都市連携によるネットワークの活用
- 2 多様な都市連携の推進
- 3 推進体制

I 基本方針

1 目的

本市は、九州新幹線鹿児島ルートの特急列車の全線開業と政令指定都市への移行を控え、都市として魅力と存在感を高める新たな飛躍の時期を迎えている。

このような中、本市と地理的に近く、歴史的にもつながりが強い中国・韓国などの東アジア諸国は、近年、高い経済成長を遂げ、市場としての魅力が高まっている。

本市と東アジア諸国との交流は、観光・食品産業などを中心に取り組みられている状況にあるが、今後、さらに経済活動の様々な分野で相互依存関係を深め、東アジアとともに成長する熊本市を目指していく必要がある。

また、経済以外の分野においても、本市の強みである学術研究・高等教育機関の集積や地球環境問題など東アジア共通の新たな課題を踏まえ、本市と東アジア地域との更なる連携・協力を深めていくことが考えられる。

そこで、東アジア地域との交流、連携、情報発信などを戦略的に進め、東アジアから選ばれる都市となることを目的に、「熊本市東アジア戦略」を策定し、産学官が連携した取り組みの強化を図るものである。

2 位置づけ

第6次総合計画に基づく部門計画と位置づける。特に、第6次総合計画の「重点的取り組み」（出会いわくわくプロジェクト）や、シティブランド戦略プラン、国際化指針、観光振興計画、新幹線開業プロジェクトなどの関連計画と連動させ、全庁的な取り組みとする。

3 期間

第6次総合計画と合わせ、平成30年度までを計画期間とする。

また、社会経済動向の変化に対応するため、中間年である平成25年度を目途に見直しを行う。

4 ターゲット都市

本計画では、上海市、香港、桂林市、台北市、釜山市、ソウル市、蔚山市等、本市と距離的に近く、かつ、人口規模が大きく、市場の獲得や観光客等の誘致、あるいは、学術や環境面での交流・連携が見込める都市を当面のターゲットとする。

また、これら以外の都市であっても、本市の東アジア戦略の展開に重要となる都市との交流・連携にも取り組んでいく。

※本計画における東アジアの定義：韓国、中国、香港、台湾、アセアン諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）

II 戦略の目標と視点

熊本市の存在感を示し、
東アジアから選ばれる都市になる！

◇本市の特徴

- ・東アジアの中のオアシス
(東アジアの地下水都市、森の都、田園都市、温泉やゴルフ場に近い都市など)
- ・日本文化の宝庫
(熊本城、城下町、水前寺成趣園、霊巖洞、歴史・文化・芸能の継承・創造、さらに国内外に発信していく意欲の高い人材など)
- ・高等教育機関の集積
(人口当たりの大学定員数の多さ、被引用論文数の多さなど)

+

◇環境変化

- ・アクセス向上(九州新幹線 2011)と都市機能強化(政令指定都市 2012)

+

◇情報発信

- ・本市の魅力を東アジアに向けて積極的に情報発信

↓

選ばれる都市・熊本

この目標を実現するため、次の4つにチャレンジする。

Ⅲ 4つのチャレンジ

☆チャレンジ1 東アジアに熊本市の存在感を示す都市ブランド
の確立と観光振興・コンベンション誘致

☆チャレンジ2 東アジアと連携した学術都市づくり

☆チャレンジ3 東アジアとのビジネスの促進

☆チャレンジ4 東アジアの中の環境先進都市の実現

チャレンジ1：「東アジアに熊本市の存在感を示す都市ブランドの確立と

観光振興・コンベンション誘致」

【現状と課題】

本市には、韓国を中心として東アジア諸国から多くの観光客が訪れている。

平成20年はウォン安の影響により若干の減少を見たものの、本市が観光誘致に力を入れている韓国・台湾・中国からの観光客は、ここ数年順調な伸びを示してきている。

このことから、本市は今後とも更にまちの魅力を磨き、情報発信を続けることが必要であるが、韓国からの観光客数と中国、台湾からの観光客数は大きな開きがあり、今後は中国、台湾への誘致活動にさらに力を入れる必要がある。

また、本市滞在の満足度を高めるためには、おもてなしの向上、多言語による案内板等の表示（英・中・韓）など、快適で安心して観光できる環境づくりが不可欠であり、さらに多くの人々に訪れてもらうためには、行政、関係団体、企業、大学などが連携し、コンベンションやスポーツ大会等を誘致する仕組みづくりなども必要である。

一方、3都市連携のパートナーである福岡市は、20年にも及ぶ全市的なアジアマンスの開催などにより、多くの市民がアジアを身近に感じる事業を展開しており、単に都市を売り込むだけではなく、相手の文化を理解し受け入れる姿勢で交流を進めている。本市においては、国際交流会館や民間の国際交流団体等によって、様々な交流や協力活動が行われているが、今後はさらにその輪を広げ、本市と東アジア諸都市間の相互理解を深めていく必要がある。

【チャレンジ方針】

- ①東アジアに向けた都市ブランドの確立と情報発信
- ②官民が一体となったおもてなしの向上や観光客・コンベンション等の誘致
- ③本市と東アジア諸都市間の異文化相互理解の推進

【主な取り組み】

①東アジアに向けた都市ブランドの確立と情報発信

- 本市の特徴である「歴史・文化」、「清らかな地下水」、「安全・安心で良質な農水産物」などの情報発信をさらに充実する。
(特に、東アジアでも人気がある日本の漫画・アニメや映画、ゲームなどの魅力や、“もっこす”のこだわりと“わさもん”の情熱にあふれた市民の創造力を活かして、「わくわく都市」としてまちの魅力を磨き上げる、など)
- 東アジアにおける本市の認知度を高めるため、市長によるトップセールスをはじめ、市民、企業、大学、行政、「わくわく親善大使」など、様々な機関・人材が連携し、情報収集・発信を行う。
- 東アジアにおける国際会議や国際機関の誘致や本市の海外事務所の設置等を見据え、国際機関や国内外の政府関係機関をはじめ、各種団体と連携を図り、情報収集や働きかけを行う。
- 情報の受け手を意識し、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた情報発信をさらに充実する。(外国人、現地事情に詳しい人材やメディア・インターネット等

の活用、それぞれの言語（英・中・韓）による情報発信など） など

②官民が一体となったおもてなしの向上や観光客・コンベンション等の誘致

- 市民、地域団体・NPO、事業者によるおもてなしを提供するとともに、外国人にも分かりやすい多言語による案内板等の表示（英・中・韓）や様々な情報提供など、快適で安心して旅行できる環境づくりを進める。
- 本市を訪れた外国人が食事や買い物などをしやすい環境を整備する。
（特に、中国からの旅行者向けに銀れんカード（中国人向けデビットカード）が利用可能な店舗を増やす取り組みを進める。）
- 本市の充実した高度医療と良質な温泉を組み合わせるなど、新たな観光を促進します。
- 地域の企業、関係団体、大学、行政などが連携しコンベンションやスポーツ大会等を誘致するとともに、市域を越えた協議会等を積極的に活用し、他都市とともに、観光客等が九州の中の熊本へ来たくなる仕掛けや仕組み・受け皿づくりを進める。 など

③本市と東アジア諸都市間の異文化相互理解の推進

- 「アジアンホリデーinくまもと」（仮称）など、本市の催しに東アジアの文化や特産物等を紹介するコーナーを設けるなど、市民が東アジアを身近に感じ、異文化を理解する機会の創出に努める。
- 教育、文化などの青少年の交流や、本市の歴史、文化、自然等の魅力の発信等を通して、修学旅行や留学先等として、本市が選ばれるよう働きかける。
- 東アジア各国の大使館、政府観光局等と連携し、市民に東アジアの情報を発信する。 など

成果指標	単位	基準値 (H21)	目標値 (H25)
ホームページアクセス数(多言語版:英・中・韓) ※1	件	1万6千	100万
東アジア諸国からの宿泊客数(暦年) ※2	千人	45 (H20)	68
銀れんカード利用可能店舗数 ※3	店舗	11	増加
東アジアに関心がある市民の割合 ※4	%	40.6	50

※1 「満遊くまもとHP」及び「熊本シティブランドWEB」の合計値。

※2 出典: 熊本市観光統計より抜粋。

※3 出典: 銀れんHP参照。

※4 出典: 熊本市「市民アンケート調査」。



チャレンジ2：「東アジアと連携した学術都市づくり」

【現状と課題】

本市には、明治期に旧制第五高等学校が設置されるなど、学術研究・高等教育の中心としての歴史があり、現在においても、全国レベルで人口あたりの大学入学定員数が多く、また自然科学系では論文の被引用数が多いといった、学園都市、学術都市に見合う要素が見られる。

しかしながら、国際的に見た場合、本市の学術研究・高等教育の拠点性にはなお、向上の余地がある。例えば、本市内の大学への留学生数（平成21年現在、574名）は、九州の都道府県と比較すると少なく、本市の持つ特徴が十分に活かされていない。また、研究機関や人材の集積の面からも、東アジアにおける学術研究の拠点とまでは言えない状況である。

そこで今後、留学生数を増やすためには、東アジアと本市の大学間の交流促進や、本市が持つ豊かな生活環境と安価な物価、安心・安全な街など、生活上の長所をアピールしていく必要がある。また、来熊した留学生に対しては、住居など生活面での支援の他に、行政や企業での研修や就労機会の提供などが必要であり、このような総合的な受け皿づくりに取り組むことが求められている。

さらに、産学官での連携の下で、国際的な学会やシンポジウム等の開催を促進し、研究者の往来を活性化するとともに、研究機関や人材の集積を図るなど、本市における学術研究・高等教育の拠点性の向上に努める必要がある。

【チャレンジ方針】

- ① 東アジアから留学生等が集まるための情報発信と受け皿づくり
- ② 研究の核となる機関や人材の集積の促進

【主な取り組み】

- ① 東アジアから留学生等が集まるための情報発信と受け皿づくり
 - 外国の学生から留学先として選ばれるように、産学官が連携し、本市の魅力を発信する。
 - 留学生が、暮らしやすい生活環境の中で研究・留學生活を送れるように、各種情報の提供をはじめ、住宅など生活面での支援を行う。
 - 留学生に対して、行政や企業でのインターンシップの提供や就職活動の支援を行う。 など
- ② 研究の核となる機関や人材の集積の促進
 - 国際的な学会やシンポジウム等の開催を促進し、研究者の往来を活性化することにより人材の集積を図る。
 - 特に、本市内の大学で充実している自然科学系・医学薬学系や、行政都市の特徴でもある公共政策系等の大学・大学院に、東アジア地域における将来有望な技術

者や政府関係者が集うための支援や働きかけを行う。

- 起業化や政策研究などを目的とした、産学官連携の共同事業や研究活動の活性化を図り、地域の発展につなげるとともに、これをさらに強化するために、研究の核となる機関等の設置や誘致を促進する。 など

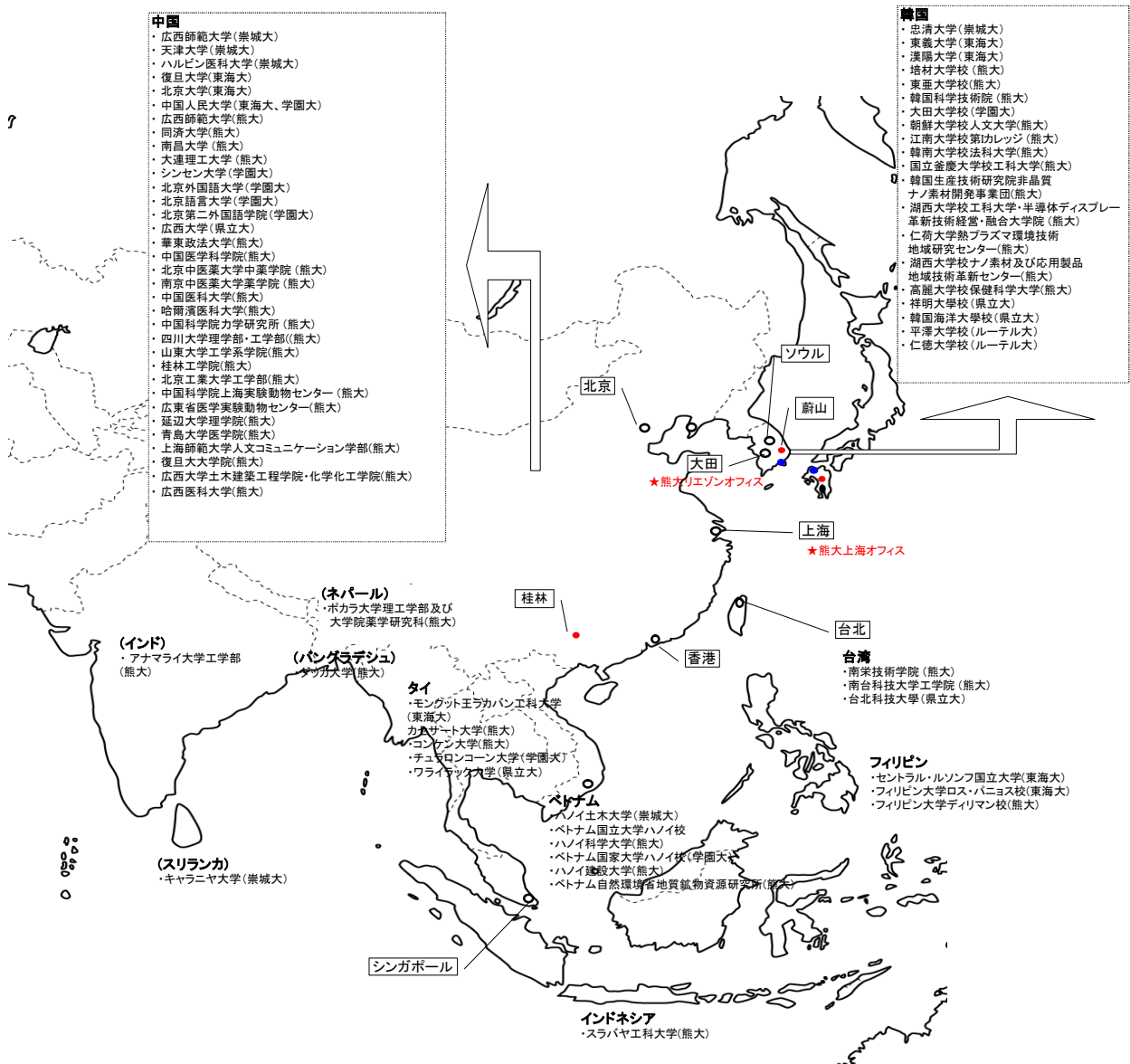
※ 学術都市とは、一般的に、複数の大学や研究所が立地していたり、国を代表する大学がキャンパスを構えるなど、研究、学術が産業や文化で大きな役割を果たしている都市を指す。

成果指標	単位	基準値 (H21)	目標値 (H25)
東アジア諸国から本市内の大学への留学生数 ※1	人	482	720
東アジア諸国の大学と本市内の大学間等の連携協定数 ※2	件	73	増加

※1 出典：熊本留学生交流推進会議データから、総留学生数 574 人のうち、東アジア諸国出身者分を抜粋。

※2 市内各大学HP等参照。

東アジアと本市内の大学の主な大学間協定



チャレンジ3：「東アジアとのビジネスの促進」

【現状と課題】

本市は、香港、上海、台北、釜山、ソウルなど、東アジアの大都市に対して地理的優位性を持っているが、同じ優位性を有する北部九州と比較すると、輸出入や投資などのビジネス面での実績は大きな開きがあり、今後、更なる物流機能の充実や市場の開拓・獲得が求められる。

このような中、近年、本市では、食品産業を中心に東アジア諸国で積極的に店舗展開している事例や見本市、商談会などへの参加を契機として海外との商取引を開始したり、検討する動きが見られる。このような企業の動きを、さらに他の業種に広げ、本市全体としての展開につなげていくことが課題である。

そこで、ジェトロ熊本事務所等の関係機関との連携のもと、これまで以上に細やかなビジネスサポート機能の充実・強化を図るとともに、商談会開催や見本市出展、関連情報の発信などによってビジネス機会を創出することが必要である。

また、それらを支える人材として、セミナー等による東アジアで活躍できる人材育成、留学生をはじめとした海外の人材の活用、さらには、行政においても、職員の語学やコーディネート力の向上はもとより、外国人などの外部人材を積極的に登用することも必要である。

【チャレンジ方針】

- ① 本市産出の製品、農水産物等の東アジアにおける市場の獲得
- ② 東アジアとのビジネスを拡大する人材の確保と育成

【主な取り組み】

①本市産出の製品、農水産物等の東アジアにおける市場の獲得

- 地場企業の販路開拓・拡大のため見本市への出展、個別商談会の開催等を実施する。
- 地場企業への海外情報の提供や貿易関係機関への支援、ポートセールスの推進など、海外ビジネスサポート機能を充実する。
- 九州各都市との連携を図り、東アジア都市のアクセスポイントを増やし、環境・農業・医療分野といった本市の特性を活かした産業を中心にビジネスしやすい環境づくりを進める。 など

②東アジアとのビジネスを拡大する人材の確保と育成

- 大学や関係機関と連携したビジネス研修・講座等の開催などを通して、東アジアで活躍できる人材育成を行う。
- 熊本へ留学経験のある海外の人材のネットワーク化を図ることにより、本市の東アジア戦略展開への活用を進める。
- 行政においても、職員の語学やコーディネート力の向上を図るとともに、外国人などの外部人材を積極的に登用する。 など

成果指標	単位	基準値 (H21)	目標値 (H25)
本市企業の東アジア諸国への進出数 ※1	件	35	70
商談会、見本市での商談成約数(累計) ※2	件	5	30
東アジアに関するビジネス研修・講座等への参加者数 ※3	人	300 (H20)	増加

※1 出典:九州経済産業局「国際化レポート」及び(財)九州経済調査協会「2008 九州・山口地場企業の海外進出」のデータを本市で作成。

※2 出典:本市が主催、共催等を行ったものに限る。

※3 出典:行政、JETRO、県貿易協会など公的機関が実施したものに限る(都市圏)。



香港国際食品見本市 (Food Expo2009)



味千ラーメン灣仔新鴻基中心分店(香港)

チャレンジ4：「東アジアの中の環境先進都市の実現」

【現状と課題】

本市は、人口73万人の都市活動が営まれる快適な都市機能と、清らかな地下水や森の都と称される緑などの豊かな自然環境を併せ持つ都市である。

しかしながら、近年、本市においても、都市化の進展や生活様式の多様化などにより、この恵まれた環境が損なわれることが懸念されており、地下水の保全やごみ減量などをはじめとする様々な環境保全への取り組みを進め、世界に誇れる環境先進都市を目指しているところである。

現在、地球温暖化など世界的規模での環境問題が深刻化しており、国境を越えた喫緊の課題となっている。特に東アジア地域においては、昨今、大陸から日本へ飛来する黄砂や大気中の水銀の量の増大が懸念されるなど、東アジア地域における経済発展と環境保全の両立は、本市との共通の課題となってきた。

このような中、私たちが、将来世代まで恵みある環境を継承していくためには、世界全体で環境問題に取り組むとともに、各国や地域がそれぞれの責任と役割のもと、環境問題に立ち向かっていく必要がある。

そこで、本市は、市民、事業者、行政が協力しながら、この恵まれた環境を保全し、その素材に磨きをかけ、持続可能な環境先進都市づくりを進めるとともに、東アジアの中においては、積極的に環境保全に協力するなどの役割と責務を果たす必要がある。

【チャレンジ方針】

- ① 世界に誇れる東アジアの中の環境先進都市づくりと情報発信
- ② 共に環境保全に貢献するための国際協力の推進
- ③ 地場環境ビジネスの東アジアへの展開

【主な取り組み】

① 世界に誇れる東アジアの中の環境先進都市づくりと情報発信

- 人口73万人を擁する都市・行政機能と「日本一の地下水都市」「森の都」といった良好な環境が両立する、持続可能な都市としての環境先進都市・熊本をアピールする。

(特に、地下水の保全や緑の創出、低炭素都市の実現に向けた本市の地域特性である太陽エネルギーを活かした取り組みを進め、それらに関する情報発信を行う。) など

② 共に環境保全に貢献するための国際協力の推進

- I C L E I や J I C A などの日本の政府機関や国際機関、また大学をはじめとする教育機関や民間企業と積極的に連携を図り、環境政策や環境技術等の視察団、研修生の受け入れ等を通して、大気や水環境の保全、温暖化対策などで東アジアの環境保全に貢献する。
- 環境保全活動を自主的に展開している N P O や市民団体が実施するシンポジウムや情報交流会、視察等の活動を支援する。 など

③ 地場環境ビジネスの東アジアへの展開

- 日照時間が長い本市の特性を活かし、太陽熱や太陽光などの自然エネルギーを活かしたビジネスをはじめ、環境関連の地場企業に対し、海外情報の提供を行い、

海外でのビジネス展開をサポートする。 など

成果指標	単位	基準値 (H21)	目標値 (H25)
東アジア地域からの視察・研修生の受け入れ件数 ※1	件	1 (23名)	5 (100名)
地場環境ビジネスの東アジアでの展開数 ※2	件	1	増加

※1 出典：本市及び関連施設での受け入れ実数。

※2 出典：(財)九州経済調査協会「2008 九州・山口地場企業の海外進出」のデータ及びJETRO 等関係機関のデータを基に本市で作成。



IV 計画の推進に向けて

1 都市連携によるネットワークの活用

- 3都市連携等による海外都市との相互ネットワーク化
県はもとより、福岡市や鹿児島市等の海外交流都市との間で、海外ネットワークの共有に努める。
- 他都市にある資源の積極的活用
交通・物流インフラ、外国公館、研究機関など、九州にある様々な資源・ネットワークを積極的に活用する。

2 多様な都市連携の推進

- 東アジア各都市との多様な連携の推進
従来の友好姉妹都市交流に加え、市場の獲得や観光客の誘致をはじめ、学術、文化、環境などの分野において、様々な都市との多様な交流を行う。
- 大学間、企業間、市民間等の連携促進
大学間、企業間、市民間等の交流を支援するとともに、それぞれが独自に行う交流・提携と都市間の交流を必要に応じて関係づけたり、相互に位置づけることにより、交流の相乗効果を発揮させる。

3 推進体制

- 庁内推進組織の設置等
 - ・ 熊本市東アジア戦略推進庁内会議
 - ・ 東アジア戦略、ブランド戦略、観光振興、国際政策、文化振興等を一体的に推進する庁内体制の検討
 - ・ 東アジア戦略を推進する人材の育成と活用
- 外部アドバイザーの設置
 - ・ 熊本市東アジア戦略推進アドバイザーの設置
- 既存会議体等の活用
 - ・ 福岡市・熊本市・鹿児島市3都市連携会議
 - ・ 九州観光推進機構
 - ・ 高等教育コンソーシアム熊本
 - ・ アジア太平洋都市サミット など